

奥尻島津波災害から学ぶこと




北海道南西沖地震 奥尻町記録書

奥尻町

よみがえ 島の しま
蘇る夢の島!

北海道南西沖地震災害と復興の概要

 **奥 尻 町**

発行：北海道奥尻町役場 1996年3月1日

企画・編集：奥尻町災害復興対策室 1996年3月



津波痕跡高の証拠



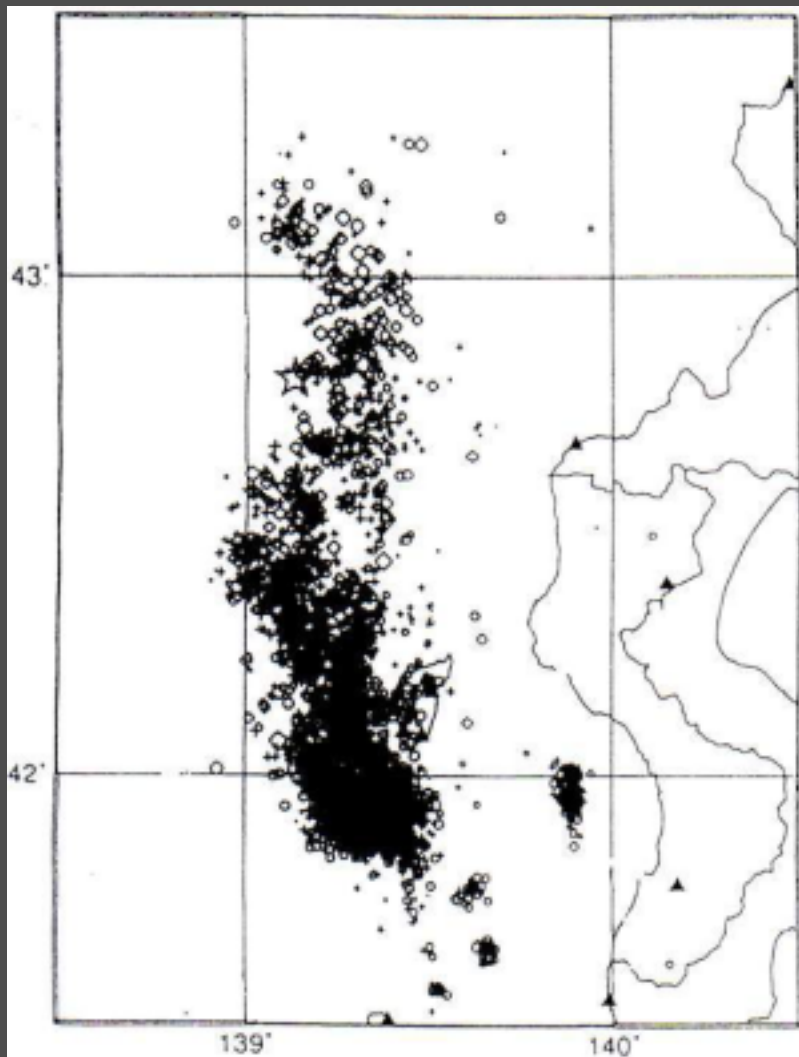
新設された防潮堤の天端



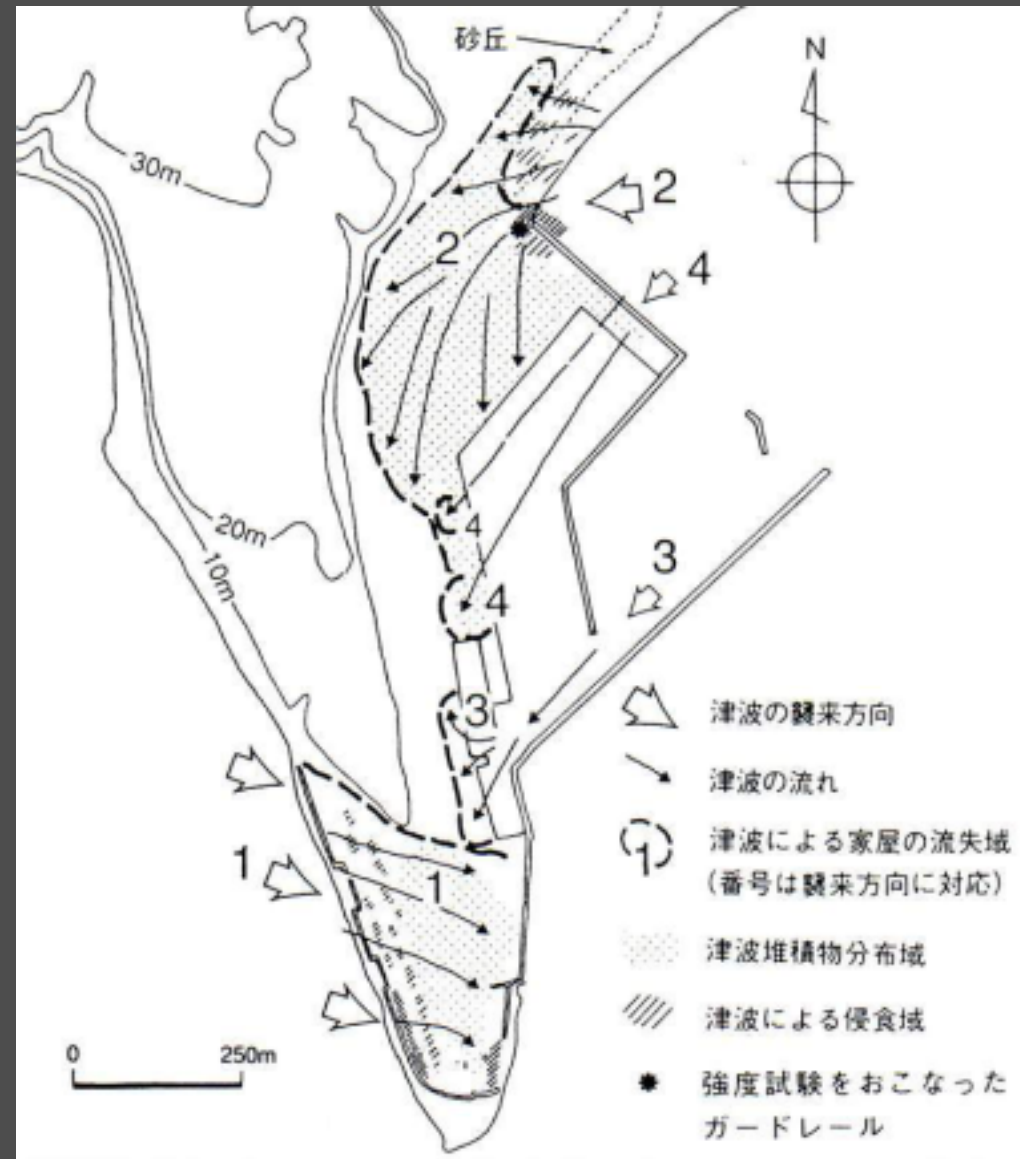
北海道南西沖地震からの復興事業の概要

主に北海道函館土木現業所奥尻出張所の資料による

凡	例
	道路災害復旧工事
	道路改良工事(まちづくり開道)
	道路護岸(津波対策高)
	河川築堤嵩上(津波対策)
	河川水門新設(津波対策)
	建設省所管海岸災害復旧工事及び助成工事
	建設省所管海岸高潮対策
	水産庁所管災害復旧工事
	水産庁所管高潮対策
	運輸省所管海岸災害復旧工事
	津波痕跡高(T-P)
	津波対策高(T-P)
	防災集団移転事業(国土庁)
	漁業集落環境整備事業(水産庁)
	まちづくり集落整備事業(町単位)



Hokkaido Univ.
93.7.16 0:00-93.11.10 23:59



北海道南西沖地震の余震分布

青苗地区での津波の襲来方向とその順序



地震前の青苗地区



地震後の青苗地区



倒壊した灯台



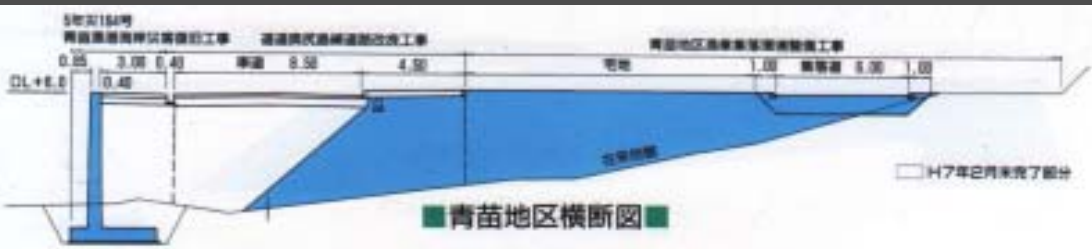
奥尻島青苗地区の復旧整備事業

旧市街地は防波堤の背後を盛土し宅地を整備する。
 絆地区は、10年前にも津波に因る被害があったため、公園等を
 整備し非住家地区とし高台へ集団移転する。

整備する施設

- 道路(道道、町道、漁港道路) ● 生活排水処理施設
- 防災安全施設 ● 緑地等

- 漁業集落環境整備事業
- 道道改良事業
- 災害復旧事業【防波堤】
- 防災集団移転事業





1993年津波災害後の高台移転地区



高台へ移転した民宿

青苗の高台地区



青苗地区の中心部，消防署と警察署，その裏には奥尻町役場青苗支所

典型的な住宅



高台地区の幹線道路

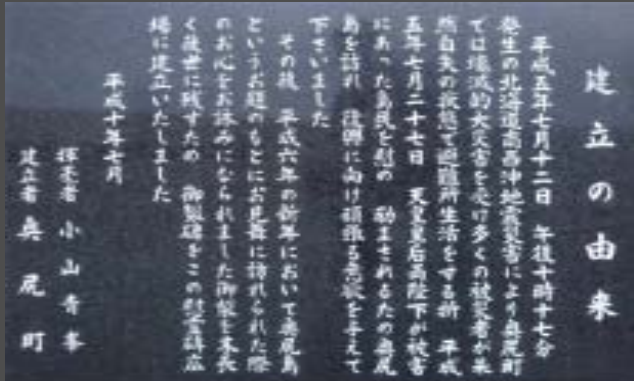
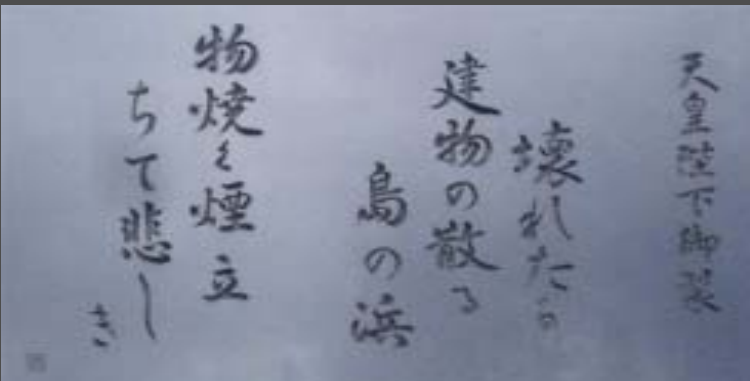
青苗 岬地区



奥尻島津波館



北海道南西沖地震の慰霊碑：時空翔



徳洋記念碑



人工地盤 D.L. +7.7m

青苗港の人工地盤

[津波からの緊急避難用デッキ]



青苗の港地区

海上には防潮堤が遠望され、宅地は6mの嵩上げ





高台地区への緊急避難路

避難路設置は日本海中部地震から、最近では夜間照明付き





富里地区



津波の遡上を防ぐための青苗川水門



富里/初松前間の広大な瓦礫埋立地



1階部分をそっくり嵩上げした青苗小学校

奥尻島調査のまとめ

8月5日から6日にかけて奥尻島を訪問してきた。1993年北海道南西沖地震の津波災害で200人近い犠牲者を生じ、約5年後に復興を遂げた姿を一度現地で確認しておきたかったからである。特に被害の大きかった青苗地区は島の南端にあつて奥尻空港からも近いので、徒歩で隅々までを見るのに正味1日で充分であつた。奥尻町役場青苗支所、奥尻島津波館、宿泊した民宿や通りすがりの方々から次のことを学ぶことができた。

誰もが口にされたのは、全国からの支援のお蔭で早期に復旧・復興ができたとの感謝の言葉であつた。

奥尻島北端の稲穂地区では地震から3分、南端の青苗地区では地震から5分で津波が襲来したため、避難には一刻の猶予もならなかつた。青苗地区で最初の津波は岬地区の西側から到来し、青苗漁港には東側から何度も津波が襲来した。夜間のことで津波を目視確認できなかつた。自動車避難しようとした人々の一部は渋滞のため逃げ遅れた。

青苗地区の全てが津波で被災した訳ではなく、一部は延焼火災によるものであつた。消火活動は困難を極め、灯台下の一角は破壊消防によって被災を免れた。

漁船の多くはイカ釣り漁に出ており津波の難を免れた。一部の漁船は偶々翌朝のアワビ漁に備えてイカ釣り漁に出なかつたため港で停泊中のところ津波に遭遇した。岬地区の灯台は地震で破壊されたが灯は消えなかつたので目標として機能していた。

青苗地区はその10年前の1983年日本海中部地震でも津波災害を受けており、高台地区への避難路を多数準備するなど、その経験は1993年の災害対策に生かされた。

青苗地区の復興計画は高台移転と港地区の埋立て再利用の両面から進められた。岬地区は全戸が高台に移転し、跡地は公園広場となっている。港地区の被災地は町が買い上げ+6mの盛土で嵩上げを行い区画整理によって避難道路を確保した後に分譲されている。従って現在の青苗地区は、港地区と高台地区とにバランス良く住み分けができていたとの印象である。青苗漁港に+7mの高さに設けられた人工地盤(非常用デッキ)は津波からの緊急避難用のもので、防潮堤と併せて経験上の津波高さに基づき設置されている。青苗地区から初松前地区に至る海岸線の一部には災害瓦礫による埋立てを行った痕跡が見られた。

奥尻町の人口は震災前の4,551人から震災後の4,301人へと推移しており、人口減少分はほぼ津波等による犠牲者の数に等しい。青苗地区においては震災前の1,400人から震災後の660人へと人口は半減しているが近隣地区への移転がその理由とのことであった。

問題はこの奥尻島での津波災害の経験が、今回の東日本大震災における復興計画のヒントになり得るかと言う点であるが、その可能性は大いにあり得るのではないと思われる。今回の太平洋沿岸の津波災害は規模が遥かに大きく被災の形態も一様でないので、奥尻島の経験が全てに当てはまるとは思えないが、中には被災環境が類似していて、奥尻島の経験がうまく活用できそうな地域があるかも知れない。『高台移転は奥尻島で大失敗した』との論説(室崎益輝氏：世界2011年8月号, pp.55-66)に刺激されたのが奥尻島訪問の直接の動機であったが、今回の訪問で確信できたのは『奥尻島は決して失敗していない』と言うことであった。当初はすべての住居・施設を高台に移転させるとの計画があったのかも知れないが、現状では港地区と高台地区とがうまく融合した街づくりができており、三陸沿岸地域においても5年程度でこのような復興ができればと願わずにはられない。